



2024年11月22日

各 位

会社名 株式会社フジオフードグループ本社
代表者 代表取締役 藤尾政弘
(東証プライム コード番号 2752)
問合せ先 取締役 財務経理本部長 仁田英策
TEL 06-6360-0304

**2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年11月14日に「2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年11月14日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月22日

上場会社名 株式会社フジオフードグループ本社
コード番号 2752 URL <https://fujiofoodgroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	23,403	5.0	1,149	268.2	1,024	335.5	471	
2023年12月期第3四半期	22,288	15.9	312		235		21	

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 486百万円 (%) 2023年12月期第3四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	10.38	10.36
2023年12月期第3四半期	0.47	

(注) 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	19,700	2,126	10.7	46.31
2023年12月期	20,287	1,432	7.0	31.14

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,106百万円 2023年12月期 1,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2024年12月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,951	4.0	1,217	212.3	1,062	258.8	483		10.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
11月14日に公表いたしました第3四半期決算短信において、連結業績予想の修正を行っておりますが、当該連結業績予想からの変更はありません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	45,491,921 株	2023年12月期	45,337,860 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2024年12月期3Q	74 株	2023年12月期	74 株
-------------	------	-----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	45,438,340 株	2023年12月期3Q	44,903,897 株
-------------	--------------	-------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化が進むとともに、雇用や所得環境が改善されたことから緩やかな回復基調が続きました。一方で、為替市場の円安進行や原材料および資源価格の高騰、ロシア・ウクライナ間の紛争や中東情勢の緊迫化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、人流の回復やインバウンド消費の拡大等により堅調な需要が続いているものの、食材やエネルギー価格等の各種コストの上昇や慢性的な人手不足等によって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」を中心とした全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高234億3百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益11億49百万円（前年同期比268.2%増）、経常利益10億24百万円（前年同期比335.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「麺乃庄 つるまる」、「さち福や」、「天麩羅 えびのや」等の事業展開を行っております。

当事業では、時間帯別売上分析による適切なシフトコントロールによってコスト削減を行うとともに、販売実績のABC分析から顧客ニーズを図りターゲットを狙った商品開発を行いました。また、季節フェアキャンペーンの推進、既存店舗の美装改装、SNSやメディアを活用したブランド認知度の向上等による集客力向上施策を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は221億97百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は23億78百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

<FC事業>

FC事業におきましては、フランチャイズ加盟企業及び社員独立による営業委託者とのコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。

主な活動といたしましては、フランチャイズ加盟開発の強化、現環境に適した業態への変更の提案等を行ってまいりました。また、更なる事業規模拡大に向け、直営店の売却・営業委託を積極的に進め、ストック型のビジネスモデルへの転換に努めてまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は12億5百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は8億16百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

当社グループの2024年9月末時点の店舗数は706店舗（直営店（国内）394店舗、直営店（海外）5店舗、委託店（国内）78店舗、FC店（国内）210店舗、FC店（海外）19店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	委託店 (国内)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	84	2	25	161	7	279
神楽食堂 串家物語	68	-	5	25	2	100
麺乃庄 つるまる	27	-	14	7	7	55
さち福や	34	-	3	6	2	45
天麩羅 えびのや	32	3	2	3	1	41
その他	149	-	29	8	-	186
合計	394	5	78	210	19	706

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は5億87百万円減少し、197億円となりました。

資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末から2億94百万円減少し、固定資産が2億92百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は、預け金の減少3億50百万円によるものであります。固定資産が減少した主な理由は、有形固定資産の減少2億34百万円、のれんの減少73百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して12億81百万円減少し、175億73百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少11億82百万円、未払消費税の減少1億8百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6億94百万円増加し、21億26百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績値等を踏まえて修正いたします。詳細につきましては、本日（2024年11月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,380	6,400
売掛金	567	579
棚卸資産	168	137
前払費用	261	290
未収入金	176	266
預け金	1,287	936
その他	261	197
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,101	8,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,056	16,225
減価償却累計額	△8,737	△8,918
減損損失累計額	△3,465	△3,762
建物及び構築物(純額)	3,853	3,544
工具、器具及び備品	5,311	5,318
減価償却累計額	△4,689	△4,683
減損損失累計額	△485	△489
工具、器具及び備品(純額)	135	145
土地	740	740
建設仮勘定	-	10
その他	402	461
減価償却累計額	△378	△381
その他(純額)	24	79
有形固定資産合計	4,754	4,520
無形固定資産		
のれん	1,367	1,293
その他	35	29
無形固定資産合計	1,402	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	402	320
関係会社株式	122	134
繰延税金資産	16	16
敷金及び保証金	3,532	3,525
その他	1,171	1,221
貸倒引当金	△215	△167
投資その他の資産合計	5,028	5,049
固定資産合計	11,185	10,892
資産合計	20,287	19,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,422	1,408
短期借入金	3,500	-
1年内返済予定の長期借入金	1,452	1,638
未払金	1,387	1,309
未払費用	541	529
未払法人税等	112	199
未払消費税等	381	272
株主優待引当金	299	283
賞与引当金	-	9
資産除去債務	40	8
その他	367	395
流動負債合計	9,503	6,054
固定負債		
長期借入金	7,324	9,456
リース債務	19	59
資産除去債務	1,095	1,088
預り保証金	236	225
繰延税金負債	133	141
持分法適用に伴う負債	500	500
債務保証損失引当金	19	31
その他	22	16
固定負債合計	9,351	11,519
負債合計	18,855	17,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,731
資本剰余金	3,332	3,436
利益剰余金	△4,610	△4,139
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,348	2,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	12
為替換算調整勘定	60	65
その他の包括利益累計額合計	63	77
新株予約権	15	14
非支配株主持分	4	5
純資産合計	1,432	2,126
負債純資産合計	20,287	19,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,288	23,403
売上原価	7,784	8,129
売上総利益	14,503	15,273
販売費及び一般管理費	14,191	14,124
営業利益	312	1,149
営業外収益		
受取利息	3	3
貸貸収入	1	5
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	21	12
雇用調整助成金	0	-
その他	41	50
営業外収益合計	70	74
営業外費用		
支払利息	63	95
貸貸収入原価	0	1
支払手数料	66	75
その他	17	27
営業外費用合計	147	200
経常利益	235	1,024
特別利益		
固定資産売却益	8	4
受取立退料	31	39
固定資産受贈益	24	-
持分変動利益	53	-
関係会社株式売却益	58	-
債務保証損失引当金戻入額	74	-
その他	-	5
特別利益合計	250	49
特別損失		
店舗解約損	142	28
固定資産除却損	6	0
減損損失	160	395
貸倒引当金繰入額	16	-
特別損失合計	324	423
税金等調整前四半期純利益	161	649
法人税等	182	177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	472
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	471

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△21	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	9
為替換算調整勘定	14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	59	14
四半期包括利益	38	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。また、第14回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ94百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,731百万円、資本剰余金が3,436百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	543百万円	414百万円
のれんの償却額	73百万円	73百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	3,788	—	3,788	—	3,788
神楽食堂 串家物語	5,739	—	5,739	—	5,739
麺乃庄 つるまる	758	—	758	—	758
さち福や	2,172	—	2,172	—	2,172
天麩羅 えびのや	1,486	—	1,486	—	1,486
その他	7,216	—	7,216	—	7,216
FC加盟金売上	—	117	117	—	117
FCロイヤリティ売上	—	468	468	—	468
FCイニシャル売上	—	58	58	—	58
FCランニング売上	—	480	480	—	480
顧客との契約から生じる収益	21,161	1,126	22,288	—	22,288
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,161	1,126	22,288	—	22,288
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	21,161	1,126	22,288	—	22,288
セグメント利益	1,519	726	2,245	△1,933	312

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,933百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては160百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	3,793	—	3,793	—	3,793
神楽食堂 串家物語	5,705	—	5,705	—	5,705
麺乃庄 つるまる	894	—	894	—	894
さち福や	2,397	—	2,397	—	2,397
天麩羅 えびのや	1,572	—	1,572	—	1,572
その他	7,834	—	7,834	—	7,834
F C加盟金売上	—	120	120	—	120
F Cロイヤリティ売上	—	537	537	—	537
F Cイニシャル売上	—	60	60	—	60
F Cランニング売上	—	488	488	—	488
顧客との契約から生じる収益	22,197	1,205	23,403	—	23,403
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,197	1,205	23,403	—	23,403
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,197	1,205	23,403	—	23,403
セグメント利益	2,378	816	3,195	△2,045	1,149

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,045百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては395百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月19日

株式会社フジオフードグループ本社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 淡路 洋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久留島 光博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジオフードグループ本社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。